



ましこ やすこ  
益子 康子  
政 研 会

コロナ禍における  
笠間焼業界への支援

**問** 日本遺産とは何か。

**答** 教育部長 これまでの文化財指定と違い、地域に点在する遺産、文化財等を面として一体的に活用し、最終的に観光振興による地域活性化を目指すもの。

**問** 笠間焼の現状は。

**答** 産業経済部長 国指定の伝統的工芸品に指定される一方、需要が限定的であった。生産額は1995年の27億円から2018年に14億円弱と減少している。

**問** 笠間焼の特徴とは。

**答** 産業経済部長 幅広い商品群、自由潤達な雰囲気、個々を認め合う寛容さが根つき、200名を超える作家が活躍中。若手作家が輩出され、既成概念にない発想で新たな作品が

つくられ発信されていることも最近の大きな特徴。

**問** 今後の対策は。

**答** 産業経済部長 笠間焼最大の課題は販路拡大。笠間焼協同組合が2ヶ月実施した笠間焼オンライン販売この経験を活かし陶炎祭に代わる販売機会の提供を考えている。予約制による工房訪問等産地に足を運んでもらえるよう進めている。また、国の補助金を受け英国の陶磁器産地と連携しながら販路の確立事業を実施している。

スケートパークの整備状況

**問** スケートパーク整備の目的と意義とは何か。

**答** 都市建設部長 公園の魅力向上、イベントや大会開催による交流人口の増加と地域の活性化を目的とする。意義については、オリンピックの正式競技に採用され競技者・愛好者の増加による受け入れ拠点となる。

**問** 県内と近隣のスケートパークの現状は。

**答** 都市建設部長 県内には官民合わせ17か所のスケートパークがあるが、多くが小規模。

クがあるが、多くが小規模。

**問** 施設の概要は。

**答** 都市建設部長 全体面積は約1.7haで国内最大級の規模国際大会にも対応可能。

**問** 指定管理の状況は。

**答** 都市建設部長 市内では30施設が指定管理者制度を使用。スケートパークの特徴は市が指定管理料を支出しない独立採算制度を原則としていること。

**問** ネーミングライツとは何か。

**答** 都市建設部長 施設の名称にスポンサー企業名や商品名を冠した愛称を付与する命名権を与えることによって市が対価を得る制度。

**問** オープンに向けたコロナ対策は。

**答** 都市建設部長 コロナ禍による工事の遅れはない。オープン後の感染症対策は市の方針、国・県のガイドラインに従い、安全・安心を確保する。

ごみ処理施設と環境教育

**問** エコフロンティアと笠間市環境センターの現状は。

**答** 市民生活部長 笠間地区はエコフロンティアにおいて処理、生成されたスラグやメタルは資源化する。友部・岩間地区は笠間市環境センターで処理、選別された金属は資源化する。年間処理量は、合計2万5千トン。

**問** 今後の計画は。

**答** 市民生活部長 エコフロンティアの埋立ては令和7年度で終了する見込み。溶融処理施設の使用期間は約20年。環境センターは稼働から28年が経過し、老朽化対応が課題。現在、笠間市一般廃棄物処理基本計画に基づき、施設の改修や新設等の検討と併せ、PFIなどの民間活力導入についても関係課で勉強会を実施している。

**問** 環境学習の考えは。

**答** 市民生活部長 両施設とも学習施設が併設されており、過去5年間で512団体・6637人が利用している。ともに考え、みずから行動する各主体によるパートナーシップを目標に環境教育、環境学習を推進している。



はやしだ みよこ  
林田 美代子  
日本共産党

新型コロナウイルスにも  
勝てる国保税制度

**問** 平成30年度まで5年間の被保険者世帯数と割合の推移は。

**答** 保健福祉部長 30年度は1万1748世帯で37・5%。減少傾向にある。

**問** 同期間の滞納世帯、短期被保険者証と資格証明書の発行数と割合は。

**答** 保健福祉部長 30年度は滞納世帯、短期保険証、資格証明書順に、1487世帯12・7%、921世帯7・8%、56世帯0・48%。

**問** 平成30年度の被保険者世帯、短期及び資格証明書の交付世帯の所得構成は。

**答** 保険年金課長 全てで50万円未満の世帯が一番多く、次いで100万円～200万円、50万円～100万円の順。

**問** 滞納の理由は。

**答** 保健福祉部長 ほとんどが「お金がなくて払えない」。

**問** 18歳以下の子どもの保険証の対応は。

**答** 保健福祉部長 短期保険証交付世帯の子どもには有効期限1年の保険証を、資格証明書交付世帯には有効期限6カ月の短期保険証を交付。

**問** 医療・健康サービスに関し資格証明書交付世帯へのペナルティーは。

**答** 保健福祉部長 窓口で医療費を10割負担すれば、一般と同様に医療を受けられる。後日、払戻し申請をすれば7割分が戻る。健康サービスは保険証の有無を問わず受けられるので、ペナルティーはない。

**問** 短期被保険者証と資格証明書の交付中止の検討を。

**答** 保健福祉部長 短期保険証の交付を納税の機会と捉え、滞納者個々の事情を聞き、納付方法を相談する方針で交付をやめる考えはない。

教育格差をつくらない

ICT教育

**問** ICT教育とは。

**答** 教育長 端末機器、インターネットなど多岐にわたる情報通信技術を活用した教育。

**問** 導入に至った経緯は。

**答** 教育長 新学習指導要領で情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置づけられ、教育課程全体で育成すると明記された。

**問** 導入する機器と価格は。

**答** 教育長 児童生徒及び教員に1人1台のタブレット端末約5900台。3億2026万4000円を補正予算として上程。

**問** 教室と家庭で利用する機器の区別はあるのか。

**答** 教育長 端末は家に持ち帰り、家庭での学習にも利用可。

**問** 機器整備の現状と導入実績。

**答** 教育長 みなみ学園をICT活用の推進モデル校として、児童生徒と教師にタブレット端末、全教室に関連機器を導入。

**問** 教職員への研修をどのように進めるのか。

**答** 教育長 みなみ学園での研究成果を横展開し、全小中学校で研修を進めている。今後は

ICT支援員による校内研修やオンライン等による研修を受けられるよう進める。

**問** 少人数学級の考えは。

**答** 教育長 国は児童生徒の社会的距離を確保するため少人数学級を検討する考え。1学級当たりの児童生徒数の見直し、学級数増に伴う教室の確保など多くの課題があり、国や県の動向を注視しながら判断する。

**問** ICT教育の保護者負担をゼロに。

**答** 教育長 全額国の補助金や地方創生臨時交付金を活用するので、保護者負担はない。

**問** 過去5年間の学校図書購入費の推移は。

**答** 教育部長 令和元年度256万円で、5年間ほぼ横ばい。1校当たり平均年約15万円。

**問** 学校図書の充実を。

**答** 教育部長 学校図書館に整備すべき蔵書の標準が定められ、16校中12校が100%以上達成。未達成の学校でも約90%の蔵書数。市立図書館からも年間6千冊を借りて対応している。読書は大切であり必要な図書を充実する。



はたおか ようじ  
**畑岡 洋二**  
政 研 会

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 行政運営におけるSDGsの位置づけとは

**問** 重要事務事業 2020との関係は。

**答** 市長公室長 今年度スタートする第2期総合戦略の横断的な取組の強化として、ソサエティ5.0、SDGsを原動力とした取組の推進を位置づけたことを受け、関連するSDGsの17の目標との一致を図っている。

## 教育における位置づけは。

**問** 教育長 SDGsは学習指導要領に位置づいており、学習指導要領をしっかりと踏まえた教育活動の充実を図ることがSDGsの目標達成につながる。今年度、分かりやすく学べ、実践的な活動につながる「SDGs

スタートブック」を市内の全児童生徒に配布した。

**問** 市民へどのように周知するのか。

**答** 市長公室長 広報がさま4月号でSDGsの周知を行った。生活の中でSDGsと結びつく取組も多くあり、参画型という特徴を意識し、実際の活動の中で説明などを進める。

## 市における献血事業

**問** コロナ禍での現状は。

**答** 保健福祉部長 県内では3月1日から5月末日まで467会場の約30%に当たる138会場が中止になり、市でも2会場が中止したが、3月から5月までに3回、市役所を代替会場にして実施し、8月末の実績で16会場347名の協力が有った。

**問** 市民へ期待することは何か。

**答** 保健福祉部長 平常時でも年々献血協力者が低下している若年層の方に長期的に献血に協力いただけるよう啓発・広報活動を強化する。

## コロナ禍の

## かさま陶芸の里 ハーフマラソン大会

**問** 実施決定の経緯は。

**答** 教育部長 第1回実行委員会では、一日は保留となったが、第2回実行委員会では、大会運営のための指示事項88項目の対応方法や感染対策を提案し、必要な人員が確保されたことを報告した。閉塞した状況だからこそスポーツの魅力やすばらしさが社会の活力につながり、地域経済の回復に少しでも貢献ができるのではないか、満場一致で開催を決定した。

**問** コロナ感染対策を盛り込んだ大会の概要は。

**答** スポーツ振興課長 種目をハーフに絞り、700人の定員を20歳以上の県内居住者で2時間30分以内に完走できる方と限定し、規模を縮小する。大会の全関係者は、大会前1週間から大会後2週間までの体調管理をガイダンスにのっとり義務化する。当日はマイカーでの来場を原則とし、全員の検温を行い、ランナーと運営側との接触を極

力低減する。スーパヤマッサーのサービスは休止する。

## 「元気アップ!りいばらき」事業の活用は

**問** 県の「元気アップ!りいばらき」はどのようなものか。

**答** 保健福祉部長 健康無関心層といわれる若い働き盛り世代の生活習慣改善などの健康づくりの取組の一つで、スマートフォンアプリを活用し、活動にポイントを付与し、景品やサービスと交換できる事業。



## 元気アップ!りいばらき

**問** 活用状況は。

**答** 保健福祉部長 8月31日現在、県全体で1万9300名、市では684名が事業に参加。

**問** 今後の展望は。

**答** 保健福祉部長 健康寿命の延伸を目指し、市民自らの健康づくりを支援する方策で、若い世代の運動習慣の定着、健康づくり活動の動機づけとできるようアプリの参加を働きかける。



こ ち 子  
さ ち 幸  
む ら 田 村  
た 公 明 党

新型コロナウイルスに  
負けない観光政策

**問** 市内観光の現状、感染症対策は。

**答** 産業経済部長 4・5月で60%以上の減少。7月中旬から県や市の観光推進事業により観光客は増えてきた。予防対策の実施や衛生用品購入のサポートをしている。

**問** 宿泊業の現状と取り組みは。

**答** 産業経済部長 かさま応援割プラスと県の宿泊促進事業との相乗効果で、8月末までに市内18施設で約1250人が利用した。

**問** GOTOキャンペーンに関する市内の状況は。

**答** 産業経済部長 9月6日現在で、宿泊・観光関連各6事業者が参加。県のいばらき応援割は市内11宿泊事業者が参加。  
**問** 今後の観光政策の方針は。

**答** 産業経済部長 日本遺産認定等の新たなコンテンツの磨き上げや、新たな観光スタイル構築で誘客促進を図る必要がある。

**問** 笠間フィルムコミッションとの連携・活用の考えは。

**答** 産業経済部長 ロケの誘致・受入れは相乗効果と波及効果が大きい。昨年の経済効果は約5400万円と推計。今後はプロジェクト茨城と協議し撮影場所の聖地巡礼ツアー等誘客につなげる。

消防の救急救助の  
現状と今後の課題

**問** 救急救助の現状は。

**答** 消防長 救急は救急車両5車両、救急隊員124名、うち救急救命士34名で運用。昨年は3416件出動し過去最多。今年は8月31日現在で、約17%減。救助は救助工作車1台、救助隊員20名で市内全域をカバー。出動件数は毎年30から40件。

**問** 新型コロナウイルス感染症への取り組みと課題は。

**答** 消防長 友部消防署の救急2号車を移送専用車両と位置づ

け、感染疑いが発生した場合は県中央保健所と協議し、救急隊員にタイベック型の感染防止衣を着装させ対応する。

**問** 要通訳者への対応は。

**答** 消防長 状況に応じて救急ボイストラ（アプリ）、3者同時通訳、メディカルハンドブックを使用している。

**問** 救命救助に必要な機材・備品の整備状況は。

**答** 消防長 テロや感染症から患者や救急隊員を守るため、救急搬送移送用隔離ベットやオゾン発生装置の配備を進めている。

**問** ドローンの活用の考えは。

**答** 消防長 ドローンは被害状況の把握や広範囲の情報収集等、現場での活動方針決定等に十分役立つ。今年度配備を進める。

生涯活躍のまち計画（笠間版  
CCRC）

**問** 計画の位置づけ、ゴールは。

**答** 市長公室長 将来に希望と安心を感じ、全世代の住みよさを基本理念に、市の特性を十分に生かしたコミュニティーの構

築を目指す。

**問** 内容と特徴は。

**答** 市長公室長 医療、福祉、環境、広域交通の利便性、陶芸・美術館等文化芸術資源、ボランティア活動等、本市の特性が笠間暮らしの基礎となる。

**問** 居住の対象者は。

**答** 市長公室長 移住・2地域居住者を主とした東京圏在住の40歳以上を中心に拡大も図る。

**問** ハード事業の中心・住宅販売事業者の役割と事業者に求めるものは。

**答** 市長公室長 ユニバーサルデザイン、スマート化、エネルギー、空気の質といった各社の持つ付加価値が高い住宅整備を推進し、ソフト事業にも参画。

**問** ソフト事業の構築と運営は。

**答** 市長公室長 ソフト事業を中心に運営する事業者を選定し、市が大学や企業等と連合体を組織し各種取組を実施する。

**問** 地域との関わりと連携は。

**答** 市長公室長 新たな居住者同士による自治組織を構築し、既存の自治会への加入依頼や調整も行う。



うちおけ かつ ゆき  
**内 桶 克 之**  
か さ ま 未 来

環境基本計画における  
循環型社会の取り組み

**問** 環境負荷軽減の市民への啓発活動・市民の取り組みは。

**答** 市民生活部長 環境基本計画に市民の行動方針を明記し、重点事業として、環境関係団体と協力し、ごみの発生抑制、リサイクル促進の取組を実施してきた。令和元年度から特に廃プラ削減を促進するため、市役所での取組公表、プラごみゼロ宣言、小型電子機器等の回収を強化し、市民の行動目標の周知やマイバッグ、マイボトルの推進等も実施。

**問** 事業者との協働の取り組みは。

**答** 市民生活部長 環境基本条例で、事業者の責務を条文化し、廃棄物の抑制、再生利用、適正処理など環境負荷の低減に努めな

ければならないと定めた。令和2年度は事業者の先進的な資源循環の取組やリサイクル活動の紹介、事業者の事例発表や意見交換の場の創設などを計画する。

**問** 将来のごみ分別の方向性は。

**答** 市民生活部長 ごみの分別は処理体制の統一による集約した処理施設の分別区分を基本とすることが効率的であり、友部・岩間地区の分別区分を基本としながらさらなる細分化を検討する。国の有識者会議において、家庭から出るプラスチックごみ全般を一括回収する新たな分別区分が示された。国等の動向を踏まえ、プラスチック資源の分別区分の設定を検討する。

介護健診ネットワークの現状と課題



4R運動を推進しよう

**問** 現在の運用状況は。

**答** 保健福祉部長 支援対象者を中心とした介護に携わる多職種間での情報共有が効率的にできるようになり、業務の負担軽減、効率化が図られた。救急搬送時も救急隊員が対象者の健康状態や、介護状況、緊急連絡先などの情報を速やかに確認できるようにになり、病院や家族への迅速かつ正確に連絡ができる。8月1日現在の参加事業所数は77で、平成27年度の本格運用開始時の58事業所から利用の場が広がり、241名の職員が利用する。

**問** 今後の運用の方向性は。

**答** 保健福祉部長 医療機関の電子カルテやレセプトはベンダーが異なるとデータの互換性がなく、情報共有が難しいため、医療分野の推進が進まない。市立病院と民間医療機関が連携し、タブレットで介護健診ネットワークにある要介護者等の医療情報を共有する取組も始まった。在宅医療の充実化として医療機関や訪問看護ステーション等との運用も今後検討したい。国は医療等IDなどの統合によ

り、新たな保健医療データプラットフォームを構築するとしており、このICT基盤が構築されれば、介護健診ネットワークの役割も見直す必要がある。

高齢者の介護予防事業の現状と課題

**問** シルバーリハビリ体操とスクエアステップ教室の現状は。

**答** 保健福祉部長 令和元年度、シルバーリハビリ体操は市内66か所で教室を行い、年間1898回、参加者延べ人数は2万2818名。スクエアステップ教室は市内40サークルで活動し、年間1373回、参加延べ人数は1万9895名。

**問** これらの取り組みの課題は。

**答** 保健福祉部長 市の高齢化率は令和2年5月末現在で31.5%に達し、今後も増加が続く。介護の重度化防止にみずから取り組めるよう、予防事業を広げ、取り組むことが市の大きな課題で、指導者の育成、身近な場所で継続的に行える教室の拡充、オンライン等を活用した新たな事業展開も課題の一つ。



笠間市歴史民俗資料館（旧穴戸町役場）

歴史民俗資料館の積極的な管理・運営を



むらかみ ひさし  
村上 寿之  
市政会

**問** 平成27年から5年間の年間入場者数は。

**答** 教育部長 平成27年度から順に、1461名、1307名、1172名、735名、677名で、年々減少。

**問** レイアウトへの要望に対する対応は。

**答** 教育部長 今年度の9月補

正で一部の展示替えやパネル、じゅうたん等の改修工事予算を計上している。

**問** 資料館の運営は。

**答** 教育部長 資料館は市が直営で管理し、シルバー人材センターに業務を委託している。団体利用の場合は市史研究員が解説する。学識経験者など5名による笠間市資料館運営委員会にも意見を聞き、運営しているほか、2大学と連携してきた。

**問** 郷土の歴史教育の考えは。

**答** 教育部長 「笠間志学」により小中9年間を通して郷土を学んでいる。小学3年生は社会科副読本「かさま」を使い、歴史民俗資料館の展示と連動させ、暮らしや民具の変化を学び、郷土愛と誇りを育んでいる。

小・中学校、義務教育学校の熱中症対策

**問** 熱中症の予防対策は。

**答** 教育部長 教室内ではエアコン、体育館等では冷風機や大型扇風機を活用するほか、学校生活全般に活動時には休憩や水分補給の時間をこまめに取って

対応している。中学校では部活動中の熱中症にも十分注意し、熱中症アラートと手元の計器で測定した暑さ指数の両方を確認し、どちらか一方でも危険となった場合は活動を中止する。冷房と室内の換気の併用、マスクが熱中症などの健康被害を生じる可能性が高いと判断した場合には、人と十分な距離を保つた上で外すよう指導。

**問** 飲み物の扱いをどのようにしているか。

**答** 教育部長 各校とも水筒を持参させ、登下校時や休み時間に水分補給ができるようにしている。学校によっては製氷機を使用し、氷を提供している。熱中症対策には、常温の水が効果的と認識している。

日本一の笠間の栗

**問** 所得向上に向けた考えは。

**答** 産業経済部長 現在、協賛中の6次産業化施設の整備を生産者の所得向上へとつなげたい。JA常陸へ出荷している栗の一部を加工施設で使用することで、東京など大手市場への出荷

にかかる流通コストを削減でき、ブランド価値を高め、高価格化を図ることで生産者からの栗買取り価格を向上させ、最終的には農業所得の向上へつなげたい。高品質な栗の生産が収益の増加につながることを生産者が意識することが重要。

**答** 市長 茨城町の飯沼栗が地理的表示保護制度で認定されたが、同町は20軒の農家が専業農家として栗を栽培しており、一つのモデルだと思う。それを全て笠間に当てはめようとしても笠間は小規模栗農家が多いので、専業農家を育てていかないと、今後、笠間の日本一の栗の生産拡大は続かない。ただ栗が植わっているだけの所をどう整理していくかを生産者と一緒に取り組んでいきたい。



笠間の栗は日本一！



いしまつ としお  
石松 俊雄  
市 政 会

市として新型コロナウイルス感染者対策ができるよう県に情報開示を求めるとき

**問** 新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや特効薬がない中での対策の基本は、「早期発見・早期隔離・早期治療」だ。第3波に向けた検査体制の充実・強化について市はどう考えているか。

**答** 保健福祉部長 第3波に向けては、厚生労働省からの通知により県を中心に診療体制を整備するので、今後市医師会と協議の上、診察・検査体制について調整していく。

**問** 市としてどれくらいの検査数が必要で、その数が確保できているか把握しているか。

**答** 保健福祉部長 県が策定する検査体制整備計画の動向に注視し、今後協議していきたい。

**問** 感染者や検査の情報について、県に対し情報開示を求めるときではないか。

**答** 保健福祉部長 感染症法で「情報の公表に当たっては個人情報保護に留意しなければならない」となっており、感染拡大防止に必要な情報以外は市にも共有されていない。県が行政検査を行い、感染者についても県が迅速に対応している。

**問** 感染者が出て在宅療養なった場合、ごみ収集や下水など周りの環境の問題は市の責任。その責任が果たせるような条件は確保すべき。また、政府が「感染拡大地域で集団感染防止のため高齢者施設の入所者や職員を定期的に検査する」という方針を出した。すでに症状がない介護施設の入所者や職員、保育園などの職員を定期的に検査する方針を出し、実施している自治体もあるが、笠間市としてはそういうことは考えないのか。

**答** 保健福祉部長 市が単独で検査を実施するには、医師や看護師、臨床検査技師等のマンパワーや、検査施設の確保などが解決しなければならぬ課題が

多々ある。国の方針に基づいて、県が「検査体制整備計画」を策定することになっているので、その動向をみながら市として何ができるか検討していきたい。

**問** インフルエンザが流行した場合、発熱だけの症状ではインフルなのかコロナなのか判別ができない。しかし多くの医院や診療所が施設的に一般患者とコロナの疑いがある患者の動線を分けて診療体制を取ることはできないので、発熱した市民は市内の医院や診療所に行けず、直接県の「帰国者・接触者相談センター」に相談するしかない。市立病院において、発熱外来を設置し、数十分で検査結果が出る抗原検査ができるようになれば、市内のグレイゾーンの患者を振り分けることが可能となるかどうか。

**答** 市立病院事務局長 現在発熱や風邪の症状のある患者の院内への入館を制限し、自家用車で診察まで待つてもらい、通常の患者と動線の異なる診察室または必要に応じて車内での診察を行っている。今後、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況や

インフルエンザの流行の状況を見据え、笠間市立病院として、現在の診療体制で空間的、時間的に動線を分けて行えなくなった場合、または市内の医療機関において診察が困難となった場合など、必要に応じて発熱外来の設置を検討し、公立病院としての役割を果たしていきたい。検査についても、蔓延状況、検査方法など検討して、適切に対応していきたい。



テントを使った発熱外来（兵庫県公立豊岡病院）



こ 坂本 奈央  
さかもと な お  
坂本 奈央  
か さ ま 未 来

おいしい学校給食の取り組み

問 学校給食の現状は。

答 教育部長 笠間学校給食センターは、市内全域の米飯と笠間地区の小学校2校、中学校2校、義務教育学校1校の副食を作り配送。岩間学校給食センターは、岩間地区の小学校3校、中学校1校の副食を作り配送。友部地区は小学校5校、中学校2校が校内の調理場で副食を調理する自校方式。令和2年度給食運営費は、歳入2億9513万9000円（保護者から徴収する給食費）、歳出6億1129万7000円。

問 アンケート等で、児童生徒の意見を聞き改善につなげる必要があると思うが、実施しているか。

答 教育部長 全ての児童生徒を対象に毎年5月に食生活に関

する調査を実施し、給食を残す割合や理由のアンケートを実施した結果、小学生の17%、中学生の17・9%が給食を残している。小中学生とも、苦手な食べ物が入っている、量が多いという理由。今後、改善や工夫につながるようなアンケートを実施したい。

問 食品ロス削減は持続可能な開発目標（SDGs）の中にも設定されており、学校給食での食品ロス削減は食育推進の面からも重要であるが、残食ゼロへの努力やおいしい給食のための取り組みは。

答 教育部長 味や彩り、栄養価を考慮しながら、食べたくなる献立を作成している。今後もし産・県産食材を使用する。11



学校給食で出されたおいしい台湾バナナ

月には県から無償提供の常陸牛を、2月には奥久慈シヤモを使用する予定。台湾産バナナ、フルーツの提供も予定しており、児童生徒が興味や関心を持つ食材を提供する。

保育環境の充実・向上

問 保育環境の現状は。

答 保健福祉部長 公立の保育施設はくるす保育所ともべ保育所の2施設、保育士はくるすが22人、ともべが17人。私立の施設は全15施設（認定こども園8、幼稚園1、保育園4、小規模保育2）、全施設の保育士数は372人。

問 保育環境の充実・向上のための事業内容は。

答 保健福祉部長 国は、保育士の賃金改善を目的とした処遇改善の補助、労働環境改善のための保育の体制強化、ICT化に補助を実施。笠間市単独事業では保育士確保のため、正規職員以上の勤務が見込める場合、採用された本人に採用後の準備金として20万円を支給する。

問 サービス残業が常態化するなど厳しい労働環境にある保育士や幼稚園教諭に対し、1年単位の変形労働時間制であっても勤務時間は1日10時間、週52時間まで、連続勤務日数は6日間でが原則とされ、それ以上の勤務の場合は残業代が支払わなければならないが、残業代の申請や支払いの現状は。

答 保健福祉部長 申請方法や支給方法は施設ごとに様々。市内15施設のうち時間外勤務手当を支給した施設は7施設。うち5施設は個人の時間外勤務申請簿により支給。残りの2施設は出勤簿の出退勤時間に基づいて支給。支給実績がない8施設のうち6施設は日直手当や行事手当として毎月一定額を支払い、残りの2施設は時差勤務等で調整しており時間外が発生していない状況。

問 施設運営の監査実施状況は。

答 保健福祉部長 定期的に実地検査を実施。施設内の保育環境状況の確認や園児に関する諸帳簿の整理及び管理等が適正に行われているかなど、直接施設に出向いて確認している。





たむら やすゆき  
田村 泰之  
市政会

「笠間の栗」の今後の振興策

**問** 6次産業化に向けた今後の取り組みは。

**答** 産業経済部長 市はJR東日本水戸支社、JA常陸と笠間栗ファクトリー設立準備協議会設置協定書を締結し、栗の6次産業化に向けて新法人の設立や加工施設の整備を検討する。今後は、協議会において6次産業化施設整備の協議を進め、笠間の栗のブランド価値を高め、栗の買取り価格を向上させることで生産者の農業所得の向上を図る。

**問** 新栗まつり開催中止に関する対応は。

**答** 産業経済部長 8月20日の「笠間の栗」を考える会の会議で中止が決定した。残念だが、致し方ないと考える。市では新栗まつりに代わるPRの場とし

てウェブ版かさま新栗まつりを予定し、従来の出店事業者によってウェブ上で栗製品の販売をする。本年度に限り、笠間市農業公社が中心に、新栗収穫祭を10月18日に地域交流センターいわま「あたご」で、小規模な栗のイベントの開催を計画している。その他、JR東日本水戸支社と連携したPRや東京のホテルや飲食店での笠間フェアの開催を通じて県外に広く笠間の栗をPRできるように進める。



茨城県民球団との連携協力に関する協定

**問** 協定の具体的内容は。

**答** 教育部長 県民球団は、プロスポーツで培った経験や技術を県民に伝えたり、野球やダンスなどのスポーツ教室を開催するなど教育分野で県民に貢献し、高齢者や障害者を試合会場で雇用するなど福祉分野でも貢献度の高い企業と認識する。同

球団は、プロ野球独立リーグに所属する茨城県のプロ野球チームと車椅子ソフトボールチームの二つの茨城アストロプラネッツを傘下に持ち、プロ野球チームは平成30年設立とともに独立リーグに加盟し、昨年度からリーグ戦に挑み、加盟当初から笠間市民球場でも公式戦を実施している。具体的には、笠間市民の日は市民の観戦が無料になること、球団選手のスポーツ少年団や学校訪問によって子どもたちがプロから直接指導が受けられること、野球の公式戦の裏方など職業体験ができること、公式戦会場で笠間市PRブースが設置されるなど、スポーツを通じた地域振興に資する内容。

**問** 茨城アストロプラネッツ車椅子ソフトボールチームの活動は。

**答** 教育部長 車椅子ソフトボールは全国で17チームが正式登録されており、関東近県の6チームでリーグ戦を行う計画がある。茨城アストロプラネッツの車椅子ソフトボールチームの練習会を拝見し、選手の生き生きとした笑顔や真剣なまなざし

が印象的であり、市内の障害者も含めたスポーツ体験ができる取組を進める。車椅子ソフトボールチームに本市を未永く練習会場として使ってもらおう、大池公園をチームのホームグラウンドに誘致する交渉をしている。近日中に大池公園に看板を設置し、市が茨城アストロプラネッツ車椅子ソフトボールチームを応援していることや、ホームグラウンドであること、認知度を高める。

**問** 今後の展望は。

**答** 教育部長 来年の東京オリ・パラ開催によって、障害者スポーツ元年となる大きな変化が起こり、認知度も格段に上がると考える。茨城アストロプラネッツの車椅子ソフトボールチームのホームグラウンドがある自治体としてできる限りの支援を行いながら、市民や障害者が参加するスポーツを通じた地域振興を協定の趣旨にのっとり、球団と協力して進める。茨城アストロプラネッツのプロ野球チームも本市が応援していることを含め市内外にPRし、知名度向上を図る。



あみ たか し  
安見 貴 志  
か さ ま 未 来

鳥獣被害の現状と対策

市内の直近の被害状況は。

**問** 産業経済部長 市内農家へのアンケート調査で、農作物の被害面積及び被害金額は、平成29年度約4.9ha、6538万7000円、30年度約4ha、2857万7000円、令和元年度約3.3ha、2022万5000円。本年度はイノシシによる被害地域が拡大し、ハクビシン被害が市内全域で増加している状況。昨年度までほぼ被害が確認されなかったアライグマの目撃情報の増加と農作物被害も確認されている。

**問** これまでの鳥獣被害対策とその効果は。

**答** 産業経済部長 電気柵やメッシュ柵の設置補助金に昨年は87件の申請があり、農作物被害の防除に活用された。笠間市鳥獣被害対策実施隊により年3回の銃やわなによるイノシ

シ、ハクビシン、カラスの駆除を実施し、わな資格取得者を含む5名以上で構成する地域捕獲団体が箱わなによるイノシシの捕獲を行っている。年間捕獲数は平成29年度410頭、平成30年度799頭、令和元年度1184頭の実績を上げた。平成29年度よりイノシシ捕獲1頭に5000円、31年度より捕獲に処分費用を加えて1頭1万円を補助している。わなの資格取得者に講習料等の補助、箱わなの貸出しも行い、一定の効果を上げている。

**問** 耕作放棄地の増加との関連性は。耕作放棄地を減らす取り組みと啓発のための広報を。

**答** 産業経済部長 耕作放棄地の増加と鳥獣被害の増加に関連性は認められる。イノシシ被害対策の一つとして、イノシシが近づきにくい環境づくりが有効であり、休耕地や耕作放棄地の草刈りなど、土地の所有者及び地域の協力による適正な管理が必要。

**答** 農政課長 多面的支払交付金制度など地域に有効な活動については積極的に取り組んでもらう広報をしていきたい。

**問** 今後の対策と見通しは。



休耕地等の適切管理で被害の抑制を

**答** 産業経済部長 電気柵やワイヤーメッシュ柵等の侵入防止柵補助は即効性があり、今後さらに普及に努める。電気柵の設置後メンテナンスの必要性も周知する。笠間市鳥獣被害対策実施隊による市内全域的なイノシシ、ハクビシン、カラスの銃及びわなによる駆除や、45の地域捕獲団体による箱わなを使ったイノシシ駆除も継続する。

はみ出し樹木等の現状と対策。

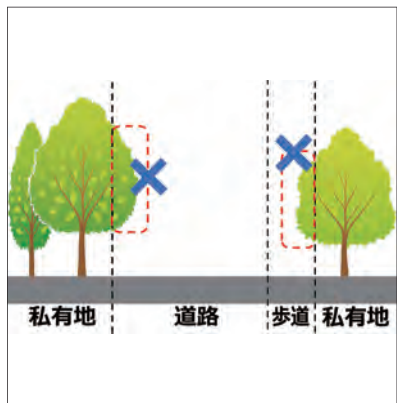
**問** 道路上に張り出している樹木等への対策は。所有者の適切な管理を意識付けするようなインパクトのある広報を。

**答** 都市建設部長 民有地に植生した樹木はその土地の地権者の所有であり、地権者が適正に

管理する必要がある。道路沿線の民有地から道路上に張り出し、通行の支障になっている樹木は、地権者に伐採依頼通知を送付し、適正な維持管理を要請している。地権者への周知啓発は樹木の適正管理を「広報かさま」に年1回掲載している。広報のやり方については今後工夫したい。

**問** 危ない通学路があるが除草の頻度が減っている。県道の雑草等のはみ出しの対応は。

**答** 都市建設部長 県道の維持管理は水戸土木事務所が行う。今年度の除草作業は7月の長雨の影響を受けたが、8月下旬までに完了したと聞く。県との連携については、地元要望を受けたら現地を確認し、写真や位置図を県に送り、早期対応に努めている。



所有者の適切管理を促す広報が必要！



にしやま たけし  
西山 猛  
無会派

### イベントとは

**問** 改めて、本市の主なイベントとは。

**答** 産業経済部長 つつじまつり、陶炎祭、笠岡のまつり、新栗まつり、笠岡浪漫、いばらきストーンフェスティバルなどがある。

**問** イベントと地場産業の関わり。

**答** 産業経済部長 多くは地場産業製品や農産物の販売促進を目的に開催される。強力な集客力による収益や知名度向上のほか、対面での商品紹介と販売を通し、製品の認識を高める重要な役割を担い、生産者にとって不可欠な事業。

### 市内の保護犬等の状況

**問** 新市における犬猫の保護内容と頭数の推移は。

**答** 市民生活部長 負傷や衰弱した犬猫や逸走した犬などを保護し、随時動物指導センターに搬送。その後、センターはホームページに保護情報を掲載する。保護頭数の推移は、平成27年度、犬33頭、猫184匹、計217頭、28年度、犬33頭、猫156匹の計189頭、29年度、犬28頭、猫90匹の計118頭、30年度は、犬25頭、猫99匹の計124頭、令和元年度は、犬32頭、猫51匹の計83頭と減少傾向。



### 公有地の有効活用と市発展

**問** 公有地を民間に売却処分したことで市発展の起爆剤になった具体例はあるか。

**答** 総務部長 これまでに195件の売却を行った。笠岡市駅周辺整備活性化プランに基づき、公有地を活用した友部駅周辺整備で地域交流センターと

相乗して医療、福祉、子育て支援施設により新たな雇用や地域のにぎわいの創出が図られた市発展の例がある。

**問** 公有地を売却する際、適正価格の算出方法は。

**答** 総務部長 不動産鑑定士に評価を依頼し、国交省が定める不動産鑑定評価基準に基づいて算出する。算出された不動産鑑定価格に基づき、市が決定する。

**問** 公有地、公有財産は誰のものか。

**答** 総務部長 市庁舎等を含む行政全体にわたる財産は市の財産、すなわち市民の財産と認識する。

### 公共事業発注の適正化

**問** 新市における要議決案件の事業件数は。

**答** 総務部長 議会の議決に付すべき契約は工事請負契約で予定価格が1億5000万円以上、動産購入契約は予定価格2000万円以上の案件。契約の件数は総数で52件。年度別では、平成18年度から令和2年度まで順に、3件、4件、3件、

1件、1件、2件、5件、3件、4件、4件、8件、4件、2件、4件、4件。契約区分ごとの分類は、工事請負契約34件、動産購入契約18件。

**問** 同様に、受注状況は。

**答** 総務部長 件数と金額の多い順は1社が4件、計23億2307万5000円。次が3件で5億5498万円、2件受注した業者が3社ある。

**問** 一番多い会社は、どこか。

**答** 総務部長 鈴縫工業株式会社である。

**問** では、鈴縫工業と山口市長との関係は。

**答** 市長 全く関係ない。

**問** 市長の身内、親族がかかわる会社という情報があるが、違うか。

**答** 市長 全く違う。

**問** 過去にはあったのか。

**答** 市長 過去にはあった。

### その他の質問

- ・学校教育に対する変化
- ・笠岡版社会福祉



おのえかずみ  
小園江一三  
政研会

市の主要産業である農業の施策

**問** 栗栽培農家の所得向上を目指し6次産業化の主体となる法人設立に向け協議会を発足させたが、パートナーとしてJR水戸支社、JA常陸を選んだ理由と期待することは。

**答** 産業経済部長 JA常陸は原料供給に欠かせない機関。JR東日本水戸支社は高い経営力と販売ネットワークを有する企業で、新法人の設立や6次産業化施設の整備、運営、販売へのサポートを期待する。

**問** 栗農家への利益還元方法は。  
**答** 産業経済部長 付加価値を高めた商品を販売することで、最終的に生産者からの栗買取り価格の向上を図り、農業所得の向上へつなげる。また、流通コストの削減も見込め、生産農家の収益の増加にもつながる。

**問** 栽培農家の生産意欲、意識改革、生産者高齢化への対処、品種選定の有無と選定の進捗状況は。

**答** 産業経済部長 栗栽培用の機械や資材の購入、農地の集積化、生産規模の拡大支援を行い、若い方の新規参入の一助とする。支援対象として15品種が選定された。

**問** 管理放棄の栗園の受託状況は。

**答** 産業経済部長 平成28年度からこれまでに17・3haの圃場を借り受け、令和元年度は約7トンの栗を出荷した。事業費は、市からの委託費が約499万円、栗販売収益257万円を充当している。

**問** 農業公社と農用委員会のあるべき姿とは。

**答** 産業経済部長 笠間市農業公社は、高齢化が進む地域農業の担い手の確保と、農産物の販路拡大に重点的に取り組み、地域の農業を守り育て、農業者の所得向上を推進する団体。農業委員会は、法令にのっとり、公平性、中立性を持ち、適正に農地制度を運用し、農地利用の最

適化を実現させていく。  
**問** 土地改良水のパイプライン化の進捗状況は。

**答** 産業経済部長 県営土地改良事業によって来栖地区は令和4年度、押辺地区は3年度に事業採択を予定する。大洲地区は今年度に事業採択になった。パイプラインは、従来の揚水機場からの圧送方式と土地の高低差を活用しての自然圧方式のどちらが有効かを検討している段階。

つつじ公園の管理、運営

**問** 管理・運営計画と、適切な管理が行われているか。

**答** 産業経済部長 平成31年4月から3年間の指定管理として(社)笠間観光協会へ委託している。植栽管理計画では、年間の作業工程表に薬剤散布、施肥などの時期などが示され、樹木の状態、天候などを考慮しながら作業している。

**問** いまだにウメノキゴケが収まらないが、防除方法は。

**答** 産業経済部長 ウメノキゴケの散布は、平成30年2月に石

灰硫黄合剤を散布し、一定の効果があった。その後は茨城県に届出のある薬剤ミラクルエースという特殊農薬を散布しているが、散布金額が高額で徐々に範囲を広げている状態。

移住者を呼び込む街づくり

**問** コロナ禍で都会から地方に生活の場を移す変化が起きている。市はこれら移住者を呼び込む施策を考えているか。

**答** 市長公室長 本年1月から2月に内閣官房が実施した関東各県で暮らす1万人を対象にした調査で、49・8%が地方暮らしに興味を持っており、また東京駅前の移住ガーデンを利用した移住者確保活動などを実施してきた。昨年度は、国県との協働により、移住支援事業を実施し、登録企業の募集等を進めている。今年度は、第2の仕事を笠間市内に設置するサテライトオフィスの促進、旅行を楽しむながら仕事を行うワーケーション事業などを展開している。



おおぜき ひさよし  
大関久義  
市政会

合併特例債活用事業

**問** 平成18年から30年までの道路整備事業、都市整備事業、学校施設整備事業、その他事業の主な事業内容は。

**答** 総務部長 事業区分ごとの主な事業は、南友部平町線や来栖本戸線などの道路整備事業、岩間駅周辺や友部駅周辺整備などの都市整備事業、笠間学校給食センターの改築などの学校施設等整備事業、その他の事業として認定ごども園や地域医療センターかさまの整備などで、平成30年度までに総額約185億8000万円の合併特例債を活用した。

**問** まちづくり振興基金17億円の今後の目的と事業内容は。

**答** 総務部長 合併特例債は特別にソフト事業に充てることが認められている。今後の収入減

財政需要の増加を勘案し、元利償還金の70%が地方交付税措置される本制度の活用が財政運営に極めて有効なことから、平成23年度にまちづくり振興基金を設置した。基金は、合併特例債16億9100万円を原資とし、総額約17億8900万円を積み立てている。これまで合併10周年記念事業、笠間のまつり、市民運動会などに約3億6000万円を充て、今年度末の基金残高は約14億3000万円の見込み。来年度以降も地場産業支援、地域行事への展開、伝統文化支援などソフト事業に幅広く有効活用する。



つくば市に向けたトンネルを

**問** 令和3年度以降の合併特例

債活用事業計画について、どのような事業を取り組んでいくのか。

**答** 総務部長 道路整備事業は整備中の南友部平町線整備事業と来栖本戸線整備事業、都市整備事業は安居工業地域整備事業、その他の事業として道の駅整備事業などがあり、現時点で発行額18億6290万円を予定する。その他、学校施設長寿命化計画に基づく学校施設整備事業、老朽化が進む消防本部、友部・岩間各署の消防庁舎整備事業、市内の渋滞緩和対策事業、スマートインター整備事業、ごみ処理施設整備事業などが想定されている。実施時期、合併特例債の活用は国庫補助金の採択状況、市の財政状況を見ながらその都度検討する。

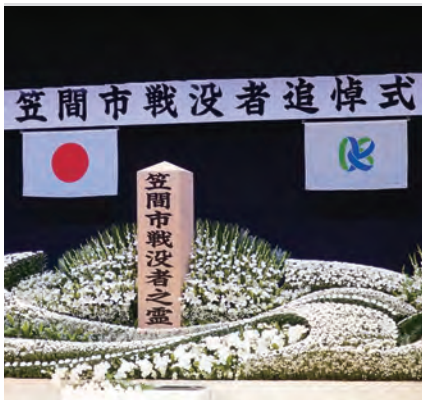
**問** 事業効果の高い道祖神トンネル整備事業の取り組みの考えは。

**答** 市長 特例債の残りおおむね100億円の使途は、行政サービスを維持するために必要なものに使っていききたい。市民生活を維持する上で必要であるものに合併特例債を充てていきたい。

笠間市戦没者追悼式事業

**問** これまでの事業経緯と今後の方針は。

**答** 保健福祉部長 本市関係の戦没者の御霊に対して追悼の誠をささげ、御遺族の御苦労に敬意を表し、終戦記念日前に笠間公民館に会場を集約して毎年式典を行うこととした。戦後75年が過ぎ、戦争体験者や遺族の高齢化などを背景に、次世代への継承が大きな課題。今後も遺族会会員や関係団体に御家族や若い方への呼びかけを依頼していくとともに、より多くの市民に参加いただけるよう広く事業の周知を行い、毎年戦没者追悼式を実施する。



令和2年笠間市戦没者追悼式の様子



いし い さかえ  
石井 栄  
日本共産党

農業の現状と課題、振興方針

**問** 就農者数、耕作面積の変遷、新規就農者の現状と数値目標。

**答** 産業経済部長 2000年度は1万3373人、4537ha。2015年度は6659人、3693ha。大区画化・大型機械化が難しいなど、人口減少、労働力不足の影響。新規就農者は2018年度13人。県・市農業機関の就農支援体制の整備が寄与し3年間は数値目標の年6名に対し、15名増で推移。

**問** 市農業振興と新規就農者への支援策を拡充する方針は。

**答** 産業経済部長 樹園地継承支援事業（果樹園）の他、作物への拡充は、今後、新規就農者から制度等への意見を聞き、必要な支援を考えたい。

健康と暮らし営業保障

**問** 医療・介護、就学前施設従事者、小中教職員への定期的なPCR検査が必要と考えるが実施に必要な費用・体制整備は。

**答** 保健福祉部長 PCR検査は、対象者3700人として1回で約1億1000万円、2回で倍に。検査体制は何を検査キットに選ぶかで変わる。

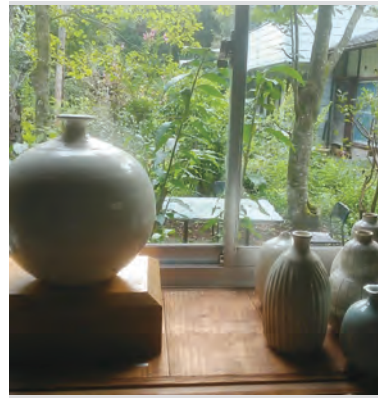
**問** 市内医療機関の発熱感染症対策の現在と今後の対応は。

**答** 保健福祉部長 市内医療機関は車中に出向く診療や電話診察など感染予防対策を執り対応中。市立病院は平日・夜間・日曜も感染予防対策を執り車中診察など実施。検査が必要と判断の際は地域検査センターへ依頼し現状は対応可能。状況に応じ発熱感染症外来開設を検討する。

**問** 持続化給付金適用外の前年同月比収入が50%未満の事業者への給付支援は。

**答** 産業経済部長 持続化給付金等の手続き支援業務を市商工会に委託し社会保険労務士、弁護士等の専門員を配置し実施中。直接事業で支出項目への補助支援で家賃支援・中小企業等サポート補助金を実施した。

**問** 笠間焼オンライン販売事業を来年3月まで延長する方針は。



オープンアトリエにて

**答** 産業経済部長 経験を生かし、違った視点で新たなオンライン販売の取り組みを検討中。

土砂流出等の災害から安全を確保する施策

**問** 本戸不動産地区（A上部標地、B下部稼働地）の安全対策と現状回復は。

**答** 産業経済部長 6月に提出された復旧計画案の修正と補正を指導し、再提出を求めている。

**問** ザク沢地区開発現場の高い土壁の危険性と安全対策は。

**答** 都市建設部長 谷部の土壁は補強土壁工法により施工。施工中を含め、確実な安全対策を講じるよう、市条例により、7

月14日付事業者により、周辺環境に被害を与えないよう早急に対策の検討と実施を求め、書面指導をした。事業者から仮設沈砂池設置、異常時に少量ずつ排水が可能な仮設排水管の設置、排水管の口径拡張工事の実施、仮設沈砂池に流れ込むよう仮設土側溝の設置、住宅敷地に流入を防止する土のうを設置したとの回答があり、現地でブルーシートの被覆等を確認した。事業者に防災対策の徹底と、万が一の災害発生時には即座に復旧工事等の対応を指導する。



ザク沢地区の工事現場の高さ20mの土壁

**問** ツボロケ地区開発現場の田んぼの土砂撤去と安全対策は。

**答** 都市建設部長 現在土砂堆積中の水田は事業者と地権者との話し合いで土のうによる再発防止策の上、9月から土砂撤去実施を合意した旨の報告を受けた。



いしだ やすお  
石田 安夫  
公明党

笠間版CCRCの

具体的な計画

**問** 笠間リビングラボの創設と  
はどういうものか。

**答** 市長公室長 基本計画では  
まちづくりセンターとしていた  
部分で、多世代が活躍できる  
きっかけの場となるよう、創作  
活動、イベント等の日常的な交  
流を促進する活動や、連携企業  
によるＩＴを活用した軽作業の  
提供、健康などの実験などを実  
施し、市の資源を活用した新た  
な移住を生む笠間暮らしの紹介  
を基本的な機能とする。

**問** モデルとなる住宅及び交流  
棟の整備は。

**答** 市長公室長 21区画の分譲  
住宅、交流及び宿泊等を主な施  
設とする施設の整備を進める中  
で、緑化された空間、石や陶な  
どを用いた広場の整備など、景

観と区域  
全体で住  
みやすさ  
や交流が  
生み出さ  
れる工夫  
をした整  
備を求め  
る。付加  
価値の高  
い住宅整  
備を促進



旧市立病院跡地に21区画の住宅を整備予定

し、交流棟はカフェ、陶芸等の  
創作活動も可能とする多目的な  
スペースとし、広場スペースと  
つながりを持たせた形式で整備  
する。

**問** 医療・福祉サービスとCC  
RCの関連は。

**答** 市長公室長 生涯活躍のま  
ちの基本計画でも、安心を提供で  
きる医療福祉環境を強み、特性  
として位置つけた。地域全体での  
サービスの提供を軸としながら、  
リビングラボ機能で組織する連  
合体に参画する医療福祉機関等  
と連携した取組を進め、クラウド  
システムなどを活用した健康デー  
タの収集活用によるデータヘルス  
の実験的な活動、オンライン診療

など、市内全体のサービスと個別  
のサービスの双方を実施できる環  
境を整えながら、生涯にわたり安  
心安全に暮らしやすPRともなる体制  
を構築する。

ICT教育の積極的な推進を

**問** プログラミング教育への体  
制は。

**答** 教育長 今年度から小学校  
のプログラミング教育が始まった。  
既に全教職員の研修が終  
わっている。

**問** 遠隔授業を活用した教育の  
実践は。

**答** 教育長 学校同士で一つの  
授業を行う遠隔授業やみなみ学  
園では台湾の中学校と交流を  
行ったように、国内外の学校と  
の交流活動も進める。岩間第三  
小学校の外国人教師による授業  
を岩間中学校に遠隔でつなげ、  
授業を行う予定。

**問** 授業への積極的なICTの  
導入の考えは。

**答** 教育長 自宅にタブレット  
を持ち帰り、オンラインで受講  
し、その知識を学校の授業に対  
話を通して学習を深めるICT

を活用した反転授業の実施を考  
えている。通常の授業では、タ  
ブレットを使って大型提示装置  
に全体を提示したり、先生が個々  
のタブレットに資料を配布する  
などの分かりやすい授業を展開  
する。個別学習では、Aーの入っ  
た学習用の教材ソフトを使い、  
個別に課題に取り組み、基礎学  
力を確実に身につけられるよう  
指導する。特別支援教育では、  
拡大文字や音声の読み上げ機能  
を活用し、個々の障害に合わせ  
た分かりやすい授業を展開する。

石井・来栖・稲田地区土地改  
良事業

**問** 自然圧力式の水路計画

**答** 産業経済部長 今回の用水  
施設は、従来主流だった揚水機  
場からのポンプによる加圧方式  
ではなく、高低差を活用した自  
然圧方式による圃場への用水計  
画を検討している。排水路は、  
標準的なU字溝を設置するので  
はなく、農道ののり面敷きに埋  
設する管路方式を検討してい  
る。暗渠排水は従来の暗渠パイ  
プの埋設予定している。